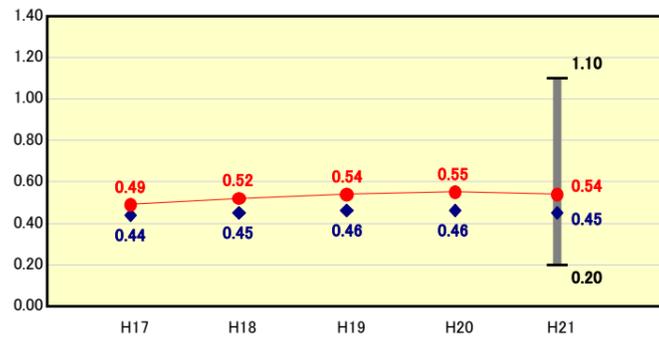


市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

財政力

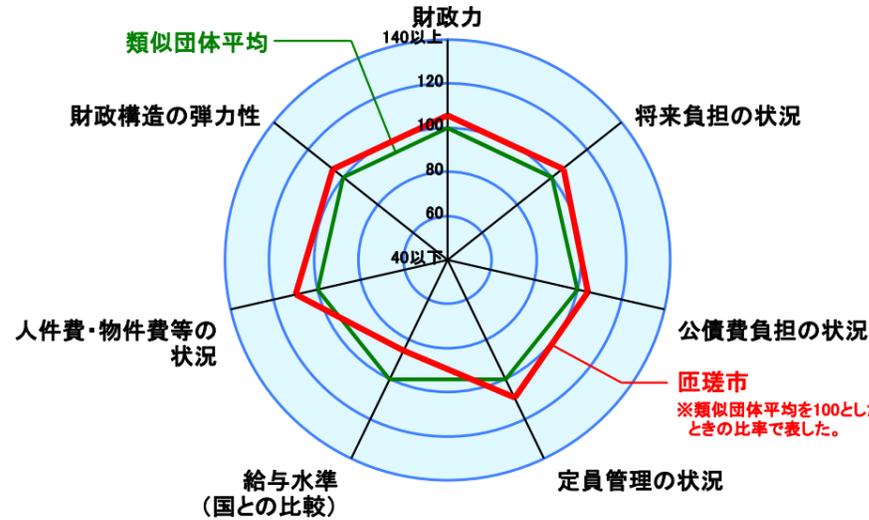
財政力指数 [0.54]



● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 31/128
全国市町村平均 0.55
千葉県市町村平均 0.80

人口	40,345	人(H22.3.31現在)
面積	101.78	km ²
標準財政規模	9,594,430	千円
歳入総額	14,877,349	千円
歳出総額	14,212,788	千円
実質収支	615,600	千円

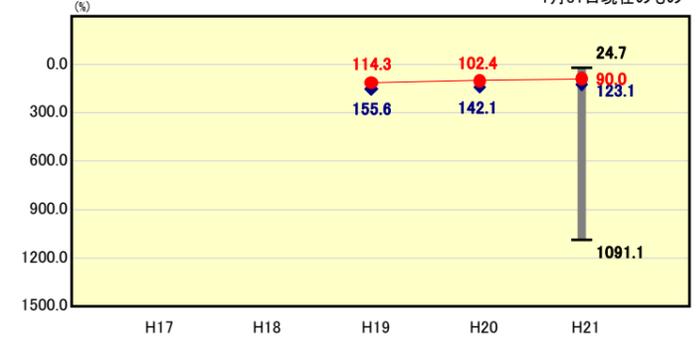


※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。

将来負担の状況

将来負担比率 [90.0%]

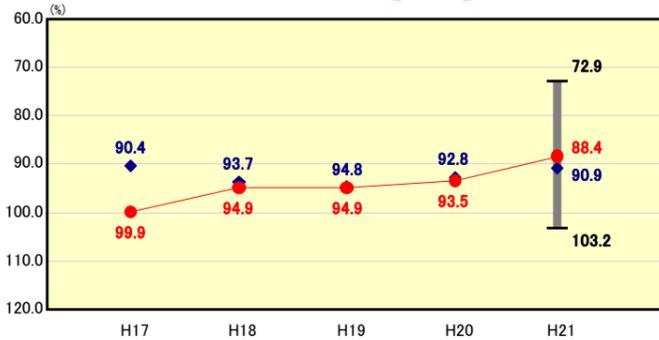
※グラフ内数値は1月31日現在のもの



類似団体内順位 36/128
全国市町村平均 92.8
千葉県市町村平均 99.5

財政構造の弾力性

経常収支比率 [88.4%]

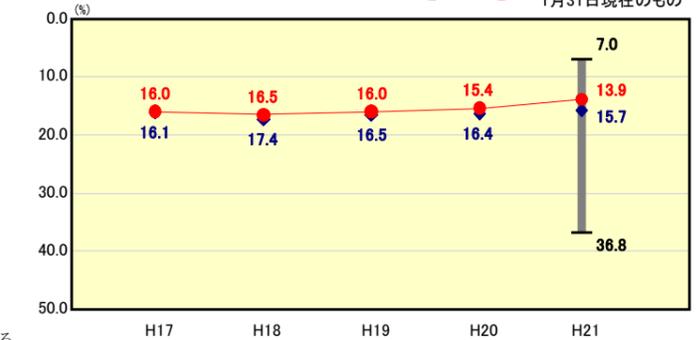


類似団体内順位 33/128
全国市町村平均 91.8
千葉県市町村平均 92.4

公債費負担の状況

実質公債費比率 [13.9%]

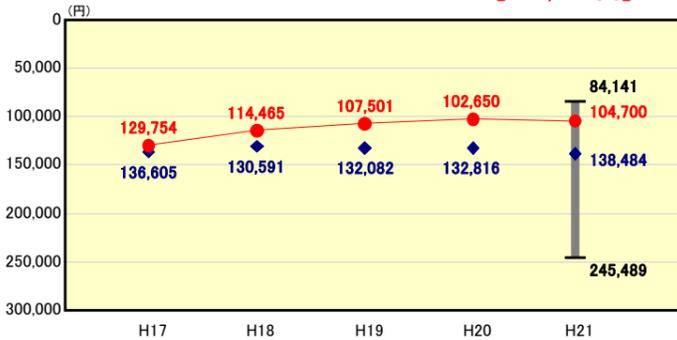
※グラフ内数値は1月31日現在のもの



類似団体内順位 40/128
全国市町村平均 11.2
千葉県市町村平均 10.7

人員費・物件費等の状況

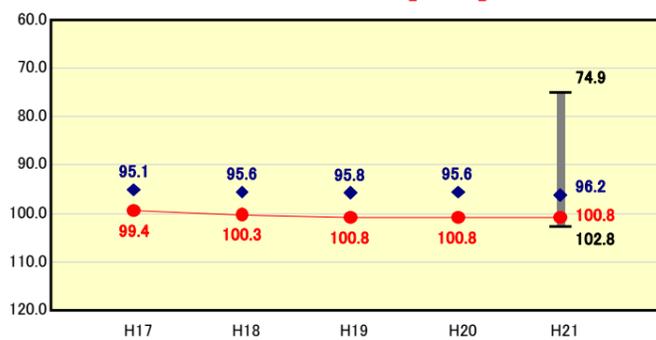
人口1人当たり人員費・物件費等決算額 [104,700円]



類似団体内順位 15/128
全国市町村平均 115,856
千葉県市町村平均 109,126

給与水準 (国との比較)

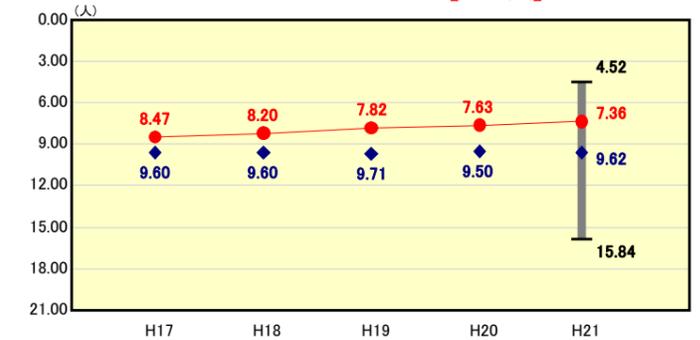
ラスパイレス指数 [100.8]



類似団体内順位 122/128
全国市平均 98.8
全国町村平均 95.1

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [7.36人]



類似団体内順位 24/128
全国市町村平均 7.33
千葉県市町村平均 6.90

※人員費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人員費には事業費支弁人員費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数

類似団体平均は上回っているが、人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(平成22年4月1日現在26.5%)に加え、市内に中核となる企業がないこと等により財政基盤が弱く、千葉県市町村平均を大幅に下回っている。このため、市税を中心に、保育料、給食費等の確実な徴収、収納及び未利用市有地の売却、使用料・手数料の見直し等自主財源の確保に努める。

経常収支比率

地方税が減収となったものの、地方交付税及び臨時財政対策債が大幅に増加したことから経常一般財源が2億3千万以上増加し、さらに、公債費、人員費の減少により経常的経費が2億6千万以上減少したことから、前年度に比べ5.1ポイント低下した。大幅な低下により、行政改革大綱に掲げた経常収支比率90%以下とする目標を達成し、類似団体平均、千葉県市町村平均を下回る比率となったが、依存財源による要因が大きいことから、今後も自主財源の確保と徹底した経常的経費の削減に努める。

ラスパイレス指数

類似団体平均を大幅に上回っており、128の類似団体内122位となっている。このため、管理職手当、特殊勤務手当の見直し、時間外勤務手当の削減等、行政改革大綱に基づき、職員給与の適正化に努める。

将来負担比率

臨時財政対策債、市町村合併特例事業債の増加により、地方債の現在高が増加したものの、退職手当負担額や一部事務組合負担額等の見込額が減少したことから、将来負担額が2億2千万円以上減少し、さらに、基準財政需要額算入見込額が増加したことから、充当可能財源等が6億1千万円以上増加した。加えて標準財政規模が2億1千万円以上拡大したことから、前年度に比べ1.4ポイントの低下となり、類似団体平均、千葉県市町村平均を下回る比率となった。今後、臨時財政対策債の借入や合併特例事業の実施により地方債残高が増加する見込みであることから、市債の新規発行を極力抑制し、財政の健全化を図る。

実質公債費比率

図書館建設事業などの地域総合整備事業債償還終了等に伴ない公債費が減少したことに加え、標準財政規模が2億1千万円以上拡大したことにより、前年度に比べ1.5ポイント低下した。類似団体平均は下回っているものの、千葉県市町村平均を上回っているため、今後も市、一部事務組合での地方債の新規発行の抑制に努める。

人口千人当たり職員数

類似団体平均を下回っているものの、千葉県市町村平均は上回っている。定員適正化計画に基づき、平成18年4月1日時点と比べて平成23年度までに職員数(病院事業に属する医療職を除く)を51人(13.07%)以上の純減を図る。

人口1人当たり人員費・物件費等決算額

類似団体平均、千葉県市町村平均を下回っているが、ごみ処理・消防業務等を一部事務組合で行っていることから、これらの負担金のうち人員費や物件費相当額を加えると、人口1人当たりの金額は増加することとなる。今後はこれらを含めた経費についても抑制していく必要がある。